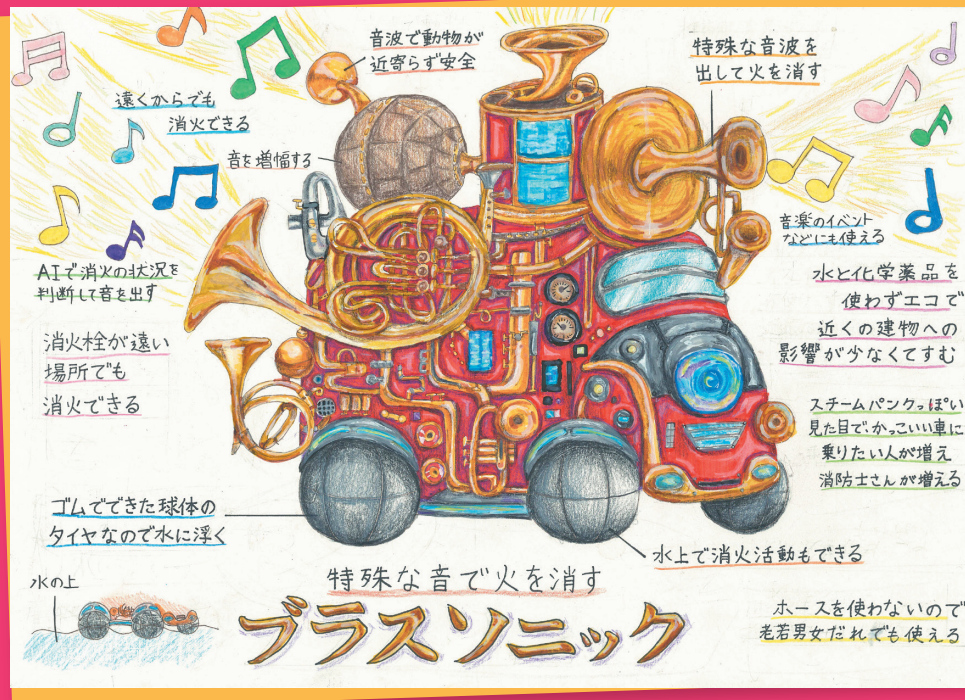


株主・投資家の皆様へ

第92期 報告書

2024年4月1日 ▶
2025年3月31日

証券コード 6455



TOP MESSAGE ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私たちモリタグループは、1907年に創業し、日本初のガソリン・エンジン付き消防ポンプを完成させて以来、消防技術の進化の道を切り拓き、火災や災害から人びとの生命、財産を守り続けてまいりました。現在、私たちが守る対象は、リサイクル施設や環境車両の開発など、地球の自然環境にも拡大しております。

「安心」を支える技術と絶えざる挑戦で
人と地球のいのちを守る

私たちは自らのパーパス（社会における存在理由）を、このように定義しています。

変化が激しく、また不確実性の高い時代だからこそ、私たちの存在理由や私たちが社会に提供できる価値を明確にし、変革への情熱を絶やさない人の力を結集することが、より一層重要であると考えております。

先進の技術力で世界に変わらない「安心」をお届けするため、私たち自身が生まれ変わり、持続可能な未来の創造に挑戦し続けてまいりますので、今後ともモリタグループに変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役会長兼CEO 中島 正博
代表取締役 社長執行役員 加藤 雅義

第92期の概況

売上高

111,743 百万円

前期比
17.4%増



営業利益

13,733 百万円

前期比
45.3%増



経常利益

13,744 百万円

前期比
42.8%増



親会社株主に帰属する
当期純利益

9,472 百万円

前期比
57.6%増



当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な為替相場、エネルギー価格や原材料価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、『「安心」を支える技術と絶えざる挑戦で、人と地球のいのちを守る』というパーパスのもと、サステナビリティ経営を推進するとともに、中期経営計画「Morita Reborn 2025」に掲げたグローバルな総合防災ソリューション企業の実現に向け、企業価値の向上に向けた諸施策に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度におきまして、経営数値目標に掲げております、「営業利益率12%」、「ROE(自己資本利益率)10%」、「DOE(株主資本配当率)2.5%以上を目安」、並びに「営業利益の過去最高の更新」

を達成いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前連結会計年度比18,145百万円増加し、105,589百万円（20.8%増）、売上高は前連結会計年度比16,538百万円増加し、111,743百万円（17.4%増）となりました。損益につきましては、営業利益は前連結会計年度比4,280百万円増加し、13,733百万円（45.3%増）、経常利益は前連結会計年度比4,117百万円増加し、13,744百万円（42.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比3,460百万円増加し、9,472百万円（57.6%増）となりました。受注高、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益において過去最高を更新いたしました。

「大阪・関西万博」の運営参加にブロンズパートナーとして協賛 ©Expo 2025

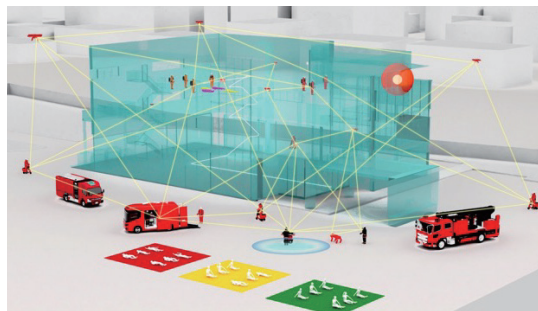
～AIを用いた現場指揮支援システムなどの実証実験を実施～

株式会社モリタホールディングスは、2025年4月13日(日)～10月13日(月)に開催される「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」に、AIを用いた現場指揮支援システムや、日本初の実運用されるEV消防ポンプ自動車^{※1}など、「未来社会における最適な消防活動の実現」を目指した最新鋭の消防車両及び機材を協賛しております。

当社グループは、『「安心」を支える技術と絶えざる挑戦で、人と地球のいのちを守る』というパーパスを掲げ、複雑化・激甚化する災害現場の課題に対し、大阪市との連携協定^{※2}のもと「未来社会における最適な消防活動の実現」を目指し、大阪市消防局と共同研究開発を推進しております。災害時における要救助者の迅速な救助と火災の早期鎮圧を目指し、災害現場におけるDXを推進する新たな「ソリューション」を提案いたします。大阪・関西万博で、大阪市消防局と実証実験に取り組み、安心安全な街づくりに貢献いたします。



▲主な協賛品
MVF21、EV指揮車、指揮卓、EV消防ポンプ自動車、EV巡回車



▲現場指揮支援システム(イメージ図)

※1 日本国内において実運用される「EV消防ポンプ自動車」として（2025年3月、自社調べ）

※2 連携協定について：当社は大阪市と2024年5月27日に連携協定を締結し、未来社会における最適な消防活動の実現を目指した共同研究開発を官民一体で推進しております。

主な協賛品

現場指揮支援システム及びEV指揮車



▲隊員のウェアラブル装置

現場指揮支援システムは、災害時における要救助者の迅速な救出と火災の早期鎮圧を目指します。本システムは、隊員のウェアラブル装置などと連動し、指揮本部で必要な火災現場の火点、建物、要救助者・隊員の位置、進入経路、隊員のバイタル、消防車両などの情報をリアルタイムで大型のタッチパネルを備えた指揮卓上に表示させることができます。直感的な指揮対応を可能にし、さらには、AIを活用して最適な消火・救助・救急活動の判断を支援します。本システムをEV指揮車に搭載し、未来社会における最適な消防活動を提案いたします。

EV消防ポンプ自動車



ゼロエミッション、低騒音・低振動化を実現し、日本で初めて実運用されるEV消防ポンプ自動車です。日本の道幅の狭い道路に対応するため、独自開発したePTO（EV専用ポンプ駆動システム）とe-Fire Pump(EV専用ポンプ)を、車両後部にレイアウトすることでコンパクト化を実現。また、タブレットによるポンプや吐水口などの各コックの遠隔操作を可能にした他、ホースカーの昇降装置など省力化にも貢献する設計となっています。

21mブーム付多目的消防ポンプ自動車MVF21、EV巡回車

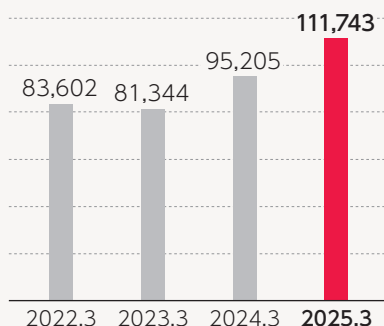


複雑な形状のパビリオンを持つ会場での災害を想定し、先端が屈折するブームに加え、車椅子のまま救助できる国内最大級のバスケットを持つMVF21を協賛。会場内の予防巡回業務に使用するEV巡回車には360度カメラと通信機能を搭載し、災害時はカメラ映像を指揮システムにライブ配信するとともに、移動式通信中継器として現場のネットワークを構築いたします。

財務ハイライト（連結）

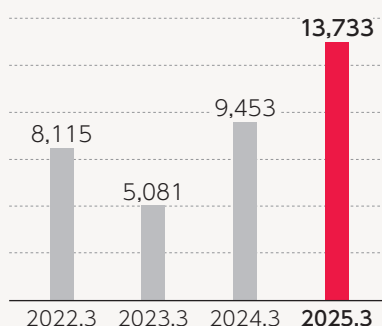
売上高

単位：百万円



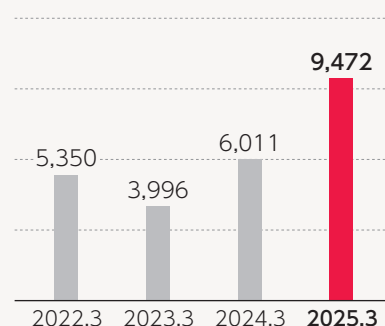
営業利益

単位：百万円



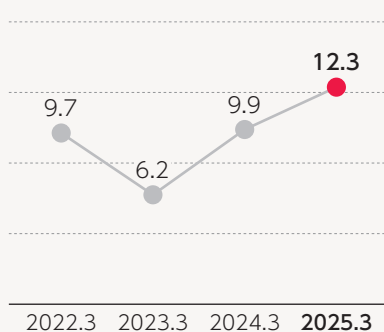
親会社株主に帰属する当期純利益

単位：百万円



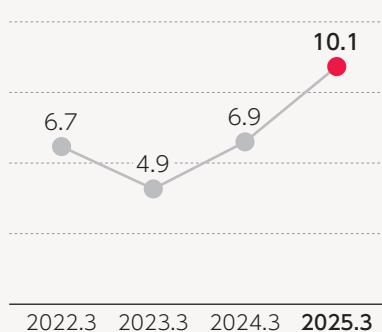
売上高営業利益率

単位：%



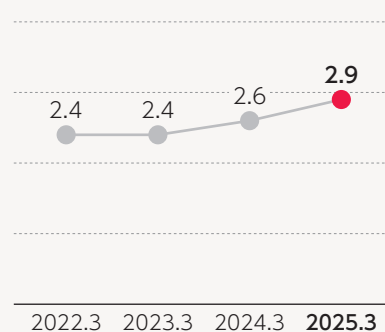
自己資本当期純利益率 (ROE)

単位：%



株主資本配当率 (DOE)

単位：%



セグメント別概況

防災事業

売上高

26,619百万円

前期比

12.0%増



セグメント利益

5,013百万円

前期比

53.2%増



消火器の売上が堅調に推移したこと及び消火設備の大型工事案件などの売上が順調に進捗したことにより、増収増益。

消防車両事業

売上高

66,415百万円

前期比

22.1%増



セグメント利益

6,834百万円

前期比

44.9%増



海外が復調し、国内では受注が堅調に推移したことから、国内外ともに売上が伸長し、増収増益。

環境車両事業

売上高

12,344百万円

前期比

13.6%増



セグメント利益

1,027百万円

前期比

37.4%増



製品の受注及び売上が順調に推移し、増収増益。

産業機械事業

売上高

6,363百万円

前期比

2.9%増



セグメント利益

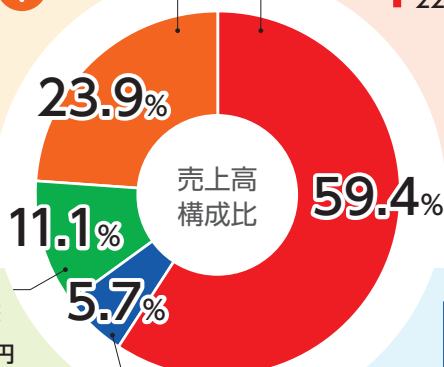
854百万円

前期比

18.9%増



製品の売上が堅調に推移し、増収増益。



会社・株式情報

商号	株式会社モリタホールディングス
創業	1907(明治40)年4月23日
設立	1932(昭和7)年7月23日
資本金	47億4,612万円
大阪本社	大阪府中央区道修町3丁目6番1号
東京本社	東京都港区芝5丁目36番7号
事業内容	グループ各社の事業活動の支配・管理 及び管理間接業務の受託

役員

代表取締役会長兼CEO	中島 正博	常勤監査役	平岡 理弘
取締役副会長	金岡 真一	監査役	太田 将
代表取締役	加藤 雅義	監査役	西村 捷三
取締役	福西 宏之	監査役	矢野 奈保子
取締役	村井 信也	社長執行役員	加藤 雅義
取締役	磯田 光男	副社長執行役員	福西 宏之
取締役	川西 孝雄	常務執行役員	村井 信也
取締役	北條 正樹	執行役員	西田 律夫
取締役	金子 麻理	執行役員	西風 裕之

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告とし、当社のホームページに掲載する。 https://www.morita119.com/ir/stock/kohkoku.html
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (土日休日を除く)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
上場証券取引所	東京証券取引所
1単元の株式数	100株

単元未満株式の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の市場取引は、100株単位(1単元)となっております。
単元未満株式をお持ちの場合、端数の株式が整理できる
買取・買増制度を設けております。

詳しくは、下記URLまたはQRコードからご確認ください。
<https://www.morita119.com/ir/stock/memo.html>

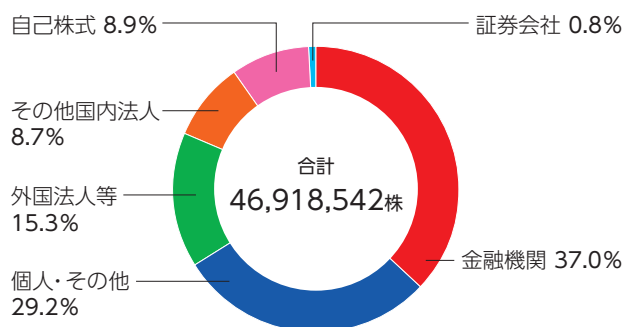


主要グループ会社

株式会社モリタ	兵庫県三田市テクノパーク1番地の5 はしご車、消防ポンプ車、その他各種消防 車両並びに特殊車両の開発・製造・販売
モリタ宮田工業株式会社	東京都江東区有明3丁目5番7号 消火器を中心とした消火関連機器、消火 装置、その他各種防災機器・設備の開 発・製造・販売
株式会社モリタ環境テック	千葉県船橋市小野田町1530番地 リサイクル処理施設、その他各種ごみ処理 施設の設計施工並びに各種大型油圧機械の 開発・製造・販売
株式会社モリタエコノス	兵庫県三田市テクノパーク28番地 衛生車、塵芥車等の環境保全車両の開発・ 製造・販売
株式会社モリタテクノス	兵庫県三田市テクノパーク32番地 消防車両・救助用資機材等のアフターサー ビス・メンテナンス並びに電子応用機械器 具・情報処理機械器具の開発・製造・販売
BRONTO SKYLIFT OY AB	フィンランド共和国 タンペレ市 屈折はしご付消防車及び高所作業車の開 発・製造・販売

所有者別株式数分布状況

2025年3月31日現在



大株主(上位10名)

2025年3月31日現在

株主名	持株数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,462
モリタ取引先持株会	2,313
第一生命保険株式会社	2,123
株式会社みずほ銀行	2,087
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,909
株式会社三菱UFJ銀行	1,748
エア・ウォーター株式会社	1,730
三井住友信託銀行株式会社	1,367
株式会社三井住友銀行	1,307
モリタ従業員持株会	935

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式4,187千株を保有しております。